

平成 24 年夏期（7 月～9 月）の熱中症による救急搬送の状況

消防庁では、夏期（7 月～9 月）の熱中症による救急搬送状況について取りまとめましたので、その概要を公表します。

【資料】

[平成24年夏期（7月～9月）の熱中症による救急搬送状況](#)
[平成24年9月の熱中症による救急搬送状況](#)



(連絡先)
消防庁救急企画室
担当：日野原・伊藤・早川
電 話：03-5253-7529
FAX：03-5253-7539

平成24年夏期(7月～9月)の熱中症による救急搬送状況の概要

(「夏期(7月～9月)」を以下、「夏期」という。)

平成24年夏期の救急搬送状況について取りまとめたところ、その概要は以下のとおりでした。

1 ポイント

- ・平成24年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は43,864人でした。これは、平成20年の調査開始以来、平成22年に次ぐ搬送人員数となりました。
- ・救急搬送人員の年齢区分をみると、高齢者(65歳以上)が19,848人(45.2%)と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)17,518人(39.9%)、少年(7歳以上18歳未満)6,121人(14.0%)、乳幼児(生後28日以上7歳未満)372人(0.8%)の順となっています。
- ・医療機関での初診時における傷病程度をみると、軽症が最も多く28,146人(64.2%)、次いで中等症14,248人(32.5%)、重症940人(2.1%)、死亡は73人(0.2%)の順となっています。
- ・都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く3,090人で、次いで埼玉県2,847人、大阪府2,749人となっており、大都市を含む都府県が多くなっています。
一方、都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員についてみると、鳥取県が最多で59.29人、次いで島根県57.85人、岡山県54.49人、京都府50.34人、秋田県48.80人でした。

注) : なお、今年度の調査開始日(平成24年5月28日(月))から調査終了日(平成24年9月30日(日))までの熱中症による救急搬送人員は45,834人でした。

2 その他

- ・熱中症を予防するには、暑さを避け、こまめに水分を補給し、急に暑くなる日には注意することなどが必要です。また、高齢者は温度に対する皮膚の感受性が低下し、暑さを自覚できにくくなるので、屋内においても熱中症になることがありますので注意が必要です。
- ・政府では、国民へ熱中症に対する注意を呼びかけるとともに、下記のHPで熱中症の情報を提供しています。
環境省熱中症情報 http://www.env.go.jp/chemi/heat_stroke/

参考(気象庁「夏(6月～8月)の天候」、「9月の天候」より)

太平洋高気圧が日本の東海上で強く、本州付近に張り出したため、夏の気温は北日本から西日本で高く、7月中旬後半、7月下旬中頃から8月上旬中頃、及び8月後半を中心として猛暑日になった所があった。一方、6～7月にかけてはオホーツク海高気圧がしばしば現れたため、北・東日本太平洋側では、冷たく湿った東よりの気流の影響により、気温が平年を大幅に下回った日もあった。

9月上・中旬は、日本の東海上で太平洋高気圧の勢力が非常に強く、北・東日本では、高気圧に覆われて晴れたことや、高気圧の張り出しに伴い南から暖かい空気が流れ込んだことなどにより気温がかなり高く、北日本では月平均気温が統計を開始した1946年以降で最も高くなり、記録的な高温となった。また、秋雨前線の日本付近での活動は下旬の一時的なもののみで、東日本の月間日照時間はかなり多くなり、特に東日本 日本海側では統計を開始した1946年以降で最も多くなった。